

活動報告

令和
6年度

令和6年4月1日～令和7年3月25日

会派所属議員 26名 会長 外山 衛

幹事長 武田 浩一

政審会長 山下 寿

県民のために誠意を持って議会活動に取り組みます！

ごあいさつ



会長
外山 衛

県内では、昨年8月、日向灘を震源とするマグニチュード7.1の地震と台風第10号・竜巻、10月には線状降水帯による記録的な大雨など、多くの甚大な災害が発生しました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

また、本年1月にも日向灘を震源とするマグニチュード6.6の地震が発生し、南海トラフ巨大地震の発生は予断を許さない状況にあります。本県では、これまでの自然災害の教訓等を踏まえ、しっかりと備えてまいります。

さて、新型コロナウイルス感染症が5類感染症に位置づけられて1年半以上が経過しました。国内では、訪日客が増え、観光などに賑わいが戻つつあり、県内でも昨年の大規模野外音楽イベント「ひなたフェス2024」では全国から幅広い年齢層が来県されるなど、観光宮崎としての更なる発展に期待するところです。

一方で、継続する物価高や労働力不足などの影響により、本県産業や県民生活、地域経済は大変厳しい状況に置かれており、宮崎再生を着実かつ全速力で進めていく必要があります。

私たち県議会自由民主党は、所属議員一丸となって諸問題の解決に取り組み、必要施策については国への要望等も行いながら、県勢発展に日々努力を重ねてまいり所存です。今後ともご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



幹事長
武田 浩一

出生数の激減、少子高齢化、人手不足、社会保障費の増大等々、本県を取り巻く環境は厳しく、特に中山間地域の維持が心配される昨今であります。本年度は自由民主党会派の幹事長を拝命し、会派代表質問や他会派との協議・折衝などを担当させていただきます。悩みながらも良い経験をさせていただきました。

今後も自民党会派26名で協力し、県勢発展のために尽くしてまいりますので、県民の皆様の声を聴かせていただき併せてご協力をお願いいたします。



政審会長
山下 寿

県議会自民党会派の政審会長として、県政全般における各種政策について取りまとめを行ってまいりました。

当会派では5つの常任委員会ごとの部会で専門的な調査研究を行い、地域・団体等からの請願や陳情、意見などを受け多角的な視点から議論・検討を行いました。そして、その結果を知事への政策提言という形で提出させていただきました。

今後とも県民の皆様の福祉の向上、県勢発展のため、実効性のある政策提言を行ってまいりますので、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

代表質問・一般質問

会派では、令和6年度県議会の本会議で県知事や関係部長等に対し、年2回の代表質問(4名)及び年4回の一般質問(延べ36名)を行っております。

代表質問

9月定例会	幹事長 武田 浩一	9月定例会	議運委員長 日高 陽一	2月定例会	会長 外山 衛	2月定例会	政審会長 山下 寿
東京一極集中の是正、男女共同参画社会、地域運営組織、再造林率日本一、地域計画と基盤整備、最低賃金改定と中小企業対策、県立病院運営、県教育支援センター「コネクト」等		災害対応、土木行政、農畜水産行政、医療・福祉行政、産業づくり、人材確保・育成、交通・物流対策、スポーツ観光プロジェクト、消防行政、教育・文化芸術振興等		知事の政治姿勢、物価高騰対策、指定管理者制度、国際情勢を踏まえた国民保護、財政運営、県立病院運営、南海トラフ地震への備え、交通政策、教育行政、警察行政等		知事の政治姿勢、3つの日本一挑戦プロジェクトの取組状況、外国人観光客の誘致促進、台中市との交流促進、農業構造転換に向けた農業政策、県土強靱化計画の推進等	

一般質問

6月定例会	坂口博美 川添 博 山口俊樹	二見康之 荒神 稔 下沖篤史	佐藤雅洋 福田新一 黒岩保雄	安田厚生 山内いつとく	流域治水、公民館・行政と住民自治、自衛隊の日本国憲法への明記、介護行政、外所地震や能登半島地震等の教訓と南海トラフ地震対策、「日本一子育てやすい県」の実現と保育士確保の対策、国道222号牛ノ峠道路の事業再開、デジタル書籍の絵本導入と読み聞かせへの活用、県立高校入試における追検査の実施、観光振興、特色ある大学誘致等
9月定例会	山下博三 本田弘弘	日高博之 齊藤了介	後藤哲朗	内田理佐	自衛隊の評価と防衛議員連盟との連携、東九州自動車道の休憩施設整備、県内病院のBCP(事業継続計画)、天皇皇后両陛下の県北地域への訪問、国道10号宮崎西バイパスの整備状況、宮崎県総合文化公園の駐車場等
11月定例会	坂口博美 安田厚生 山内いつとく	丸山裕次郎 川添 博 山口俊樹	二見康之 荒神 稔 下沖篤史	佐藤雅洋 福田新一 黒岩保雄	東九州新幹線等調査結果、ゲノミック評価を活用した種雄牛づくり、事業承継、県立高等学校教育整備基本方針の見直し、観光対策、スポーツランドみやざきへの取組、脱炭素に向けた取組、外国クルーズ船の寄港数を増やす取組、若者・女性が生き生きと活躍できる環境づくり、県のふるさと納税の取組、国県道側溝における排水接続の取扱いの現状、「みやざきシニアバス」の継続等
2月定例会	山下博三 本田弘弘	日高博之 齊藤了介	後藤哲朗 渡辺正剛	内田理佐	本県農業高校のスマート農業教育の取組、県立病院の経営、中小企業・小規模事業者の振興、神楽のユネスコ無形文化遺産登録、アクションプラン、選択的夫婦別姓、本県の主要経済指標等

代表質問・一般質問の様子は宮崎県議会ホームページのライブ・録画中継でご覧いただけます。

総務政策部会

総務政策部会では、総合政策や行財政対策に関し、総合計画、財政、税務、危機管理、地域の活性化等の調査研究等を通して政策提言を行っています。

部会長コメント

豪雨災害や南海トラフ地震への対策に取り組んできました。大規模災害への備えは喫緊の重要課題であります。

さらに地方の人口減少の中で、中山間地域への対策や、県内公共交通の維持等、将来的に次世代が誇りの持てる、持続可能な郷土づくりのために、総合的な取組を加速してまいります。



部会長
かわそえ ひろし
川添 博

(選挙区：宮崎市)
当選回数 2 回



まるやま ゆうじ ろう
丸山裕次郎

(選挙区：小林市・西諸県郡)
当選回数 7 回



はますな まもる
濱砂 守

(選挙区：西部市・西米良村)
当選回数 6 回



ごとう てつろう
後藤 哲朗

(選挙区：延岡市)
当選回数 3 回



やまぐち としき
山口 俊樹

(選挙区：宮崎市)
当選回数 1 回



くろいわ やすお
黒岩 保雄

(選挙区：日南市)
当選回数 1 回

厚生部会

厚生部会では、福祉保健行政の推進や県立病院事業の運営に関し、福祉、保健衛生、医療等の調査研究等を通して政策提言を行っています。

部会長コメント

福祉保健行政においては、精神障がい者に関する請願や、こども計画について審議を行いました。また、少子化対策やフードバンク、農福連携について調査研究を行いました。

県立病院については、県内3カ所の県立病院を視察し、経営改善に向け現状把握を行うとともに、公立病院の継続に向けて提言を行いました。



部会長
やまうち
山内 いくとく

(選挙区：都城市)
当選回数 1 回



さかぐち ひろみ
坂口 博美

(選挙区：児湯郡)
当選回数 9 回



やました ひろみ
山下 博三

(選挙区：宮崎市)
当選回数 5 回



のざき こうし
野崎 幸士

(選挙区：宮崎市)
当選回数 3 回



さいとう りょうすけ
齊藤 了介

(選挙区：宮崎市)
当選回数 1 回

商工建設部会

商工建設部会では、商工観光振興対策や県土整備に関し、商工業や観光の振興、企業の誘致、道路・河川の整備等の調査研究等を通して政策提言を行っています。

部会長コメント

宮崎県内における商工業・建設業の現状は、過去に類を見ない大変厳しい状況となっております。少子高齢化による労働力の減少、県民生活を直撃した円安と物価高騰、地球温暖化に伴う災害の激甚化等を受け、商工建設部会は、県内外の視察等を通じて真に県民生活を守ることのできる政策を引き続き立案してまいります。



部会長
やました ことぶき
山下 寿

(選挙区：児湯郡)
当選回数 2 回



とやま まもる
外山 衛

(選挙区：日南市)
当選回数 6 回



ひだか よういち
日高 陽一

(選挙区：宮崎市)
当選回数 3 回



やすだ こうせい
安田 厚生

(選挙区：東臼杵郡)
当選回数 2 回



ほんだ としひろ
本田 利弘

(選挙区：宮崎市)
当選回数 1 回



わたなべ まさたけ
渡辺 正剛

(選挙区：東諸県郡)
当選回数 1 回

環境農林水産部会

環境農林水産部会では、環境対策や農林水産業振興対策に関し、環境や農業、林業、水産業の振興等の調査研究等を通して政策提言を行っています。

部会長コメント

宮崎県の農林水産業は、温暖な気候と自然に恵まれ、農業産出額全国6位、林業産出額全国4位など、食料・木材供給基地として重要な役割を担っています。

一方で、農林水産業従事者の減少や高齢化、自然災害の激甚化・頻発化など農林水産業を取り巻く環境には厳しいものがありますが、「持続可能な魅力ある宮崎の農林水産業」の実現のため、県議会として、様々な調査研究を通して政策提言に努めてまいります。



部会長
うちだ りさ
内田 理佐

(選挙区：延岡市)
当選回数 2 回



なかの かずのり
中野 一則

(選挙区：えびの市)
当選回数 7 回



ひだか ひろゆき
日高 博之

(選挙区：日向市)
当選回数 3 回



さとう まさひろ
佐藤 雅洋

(選挙区：西臼杵郡)
当選回数 2 回



あらがみ みのる
荒神 稔

(選挙区：都城市)
当選回数 1 回

文教警察企業部会

文教警察企業部会では、教育や警察行政の推進、公営企業の経営に関し、学校教育、警察、県が行う電気事業、工業用水道事業等の調査研究等を通して政策提言を行っています。

部会長コメント

教育行政について、宮崎県立高等学校教育整備基本方針(中間見直し)は、「魅力ある高等学校教育の推進」と「活力ある高等学校教育の推進」を2つの柱として、令和3年に策定され、本年度、中間見直しを行うもので、部会として「子どもたちにより環境を与えることを最優先し、全県下を把握することで、地域の特色ある学校にしていきたい」と要望しました。

警察行政については、マイナンバーカードと運転免許証の一体化の運用開始に伴い、当部会としては、新たな手数料の新設が令和7年3月に差し迫っていることから、県民が混乱しないように、広くかつ丁寧に広報していただくよう要望しました。



部会長
しもつき あつし
下沖 篤史

(選挙区：小林市・西諸県郡)
当選回数 1 回



ふたみ やすゆき
二見 康之

(選挙区：都城市)
当選回数 4 回



たけだ こういち
武田 浩一

(選挙区：串間市)
当選回数 3 回



ふくだ しんいち
福田 新一

(選挙区：北諸県郡)
当選回数 1 回

政務活動は「県政に対する提言」として反映しています

会派を代表して行う代表質問や一般質問、国・県の予算編成時期における提言・要望、地域や関係団体等との意見交換会、議員研修、会派内設置の専門部会や調査会等による各種施策等に関する調査研究など積極的な政務活動を行いました。

県政に対する
ご意見・ご要望を
お聞かせください。

宮崎県議会自由民主党

Tel.0985-26-7219
Fax.0985-32-4455

〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東2丁目10番1号 ホームページ <http://m-jimin.jp/>

主な活動

会派を代表して行う代表質問や一般質問、国・県の予算編成時期における提言・要望、地域や関係団体等との意見交換会、議員研修、会派内設置の専門部会や調査会等による各種施策等に関する調査研究など積極的な政務活動を行いました。

～これらの政務活動は「県政に対する提言」として反映しています～

提言・要望

県政に対する提言

会派三役(3名)、各専門部会長(5名)

会派三役及び各専門部会長が知事に対し、「宮崎再生の全速力による推進」、「国スポ・障スポの取組」、「子ども・若者プロジェクト」、「防災・減災、県土強靱化の更なる推進」、「持続可能な森林・林業・木材産業の推進」、「県立高等学校における施設整備の充実・強化」など本県の直面する県政の重要な課題13項目について、政策の提言を行うとともに、その実現に向けて、令和6年度補正予算及び令和7年度当初予算の編成において積極的に反映されるよう要望しました。



知事応接室にて

意見交換

地域振興・産業振興意見交換会

(会派三役、各専門部会長による地域関係団体代表者との意見交換)

●延岡地区意見交換会

会派三役、各専門部会長による延岡地区(延岡市)の地域振興・産業振興について、地元市長をはじめ行政、議会、農林水産業、商工業、建設業など関係団体代表者との意見交換会を開催しました。

意見交換会では、各界代表者から出された地域特有の行政課題や関係団体が抱える課題や要望事項として、延岡市から①「JR日豊本線における利便性の向上と安全性の確保について」②「東九州新幹線の早期整備について」③「医師搬送または救急搬送における「空飛ぶクルマ」の活用に向けた本市事業への参画・支援等について」④「大規模サイクルイベントの開催誘致に向けた支援について」⑤「宮崎牛の消費拡大のため、学校給食での提供について」⑥「国道10号の早期4車線化及び4車線化終了までの延岡南道路の普通車等の料金値下げについて」など延岡地区が抱える10項目の課題と要望等について意見交換を行いました。



●都城地区意見交換会

会派三役、各専門部会長による都城地区(都城市・北諸県郡三股町)の地域振興・産業振興について、地元市長・町長をはじめ行政、議会、農林水産業、商工観光業、建設業など関係団体代表者との意見交換会を開催しました。

意見交換会では、各界代表者から出された地域特有の行政課題や関係団体が抱える課題や要望事項として、都城市から①「山之口運動公園周辺の国道など、周辺環境の整備を着実に進めるほか、市が実施する整備等にも特段の配慮をお願いしたい」②「大会の成功やその後の利活用を見据え、県上競技場と市の施設との一体的な管理運営について特段の配慮をお願いしたい」③「スポーツ大会の開催やキャンプ・合宿誘致に係る支援及び市との連携について特段の配慮をお願いしたい」④「国道222号牛の峠バイパスの休止区間について、1日も早い事業化の実現をお願いしたい」⑤「教育の質の確保に資する教員不足解消に向けた取組の強化をお願いしたい」、三股町から①「国が給食費の無償化を実施するまでの間、給食費負担軽減に取り組む市町村に対し、県独自の財政支援をお願いしたい」②「住民の安全確保や景観上の観点から、さらなる河川堆積土砂除去をお願いしたい」など、都城地区が抱える課題や要望事項等について、意見交換を行いました。



建設業協会との意見交換会

本県の建設業を取り巻く現状と課題について、県建設業協会との意見交換会を開催しました。

意見交換会では、特に①「令和7年度公共事業当初予算の増額確保と国土強靱化実施中期計画の早期策定及び事業量の確保について」②「高速道路の早期完成及び国道道の整備促進について」③「働き方改革と担い手確保の実効性を高めるための施策について」④「発注時期と施工時期の平準化、適正な工期の設定、歩掛の見直し並びに受注機会の確保について」⑤「担い手確保・育成のための取り組みについて」など、本県の建設業界の事業運営の現状と課題について、意見交換を行いました。



みやざき養豚生産者協議会との意見交換会

みやざき養豚生産者協議会と意見交換会を開催しました。

宮崎県の養豚業の現状と課題について、①飼養頭数の停滞 ②品質維持の難しさ ③環境負荷の問題 ④飼料費の高騰やトラックドライバーの労働力不足など意見交換しました。また、県に対する要望事項として、①県独自の飼料価格高騰対策の拡充 ②と畜検査料を県で対応するための予算の確保 ③患畜を長距離移動させることが困難なことから効率的、効果的な処分方法の研究 ④と畜場の老朽化が進行している状況に対する早急な対策 ⑤飼料輸送インフラの整備、輸送における環境負荷の軽減対策、ドライバー不足に対する支援策など、これからの本県の養豚業のあり方について広く意見交換しました。



幼保教育関係団体との意見交換会

宮崎県幼児教育振興連盟との意見交換会を開催し、「宮崎県幼稚園連合会」からの「職員配置基準の改善に対する補助金」など幼児教育の現状と課題等について意見交換しました。

保育士不足や人件費の増加、余剰人員の確保が難しくなっている保育現場からは、職員配置基準の問題によるゆとりのない保育や保育士1人にかかる負担の大きさの改善を望む声があります。

保育現場を預かる保育従事者がゆとりをもち、より質の高い教育・保育と、子ども達の安心と安全が確保され、保護者が安心して子どもを預けることができるようになるためには、職員配置基準の改善が必要です。

国は、令和6年度から、4,5歳児において、25対1の配置改善加算の措置をとりましたが、「チーム保育加算」を取得している園では、職員配置改善加算を同時に取得することができないことから、配置基準を満たしていても、園としてこの制度を活用できないのが現状です。

そのため、国の示した職員配置基準を満たしている施設に対する、県の単独補助についての要望がありました。



宮崎県私立中学高等学校協会・専修学校各種学校連合会との意見交換会

宮崎県私立中学高等学校協会・専修学校各種学校連合会との意見交換会を開催しました。私立中学高等学校の現状と課題について、①「私立学校振興費補助金の拡充」、②「私立高等学校等就学支援金制度に対する県単上乗せ補助の創設」、③「宮崎県公立高等学校連絡協議会の抜本的改革」などの要望が出されました。

専修学校各種学校の現状と課題について、①「職業実践専門課程認定校に対する運営費補助の創設」、②「高等専修学校に対する運営費補助の拡充」、③「宮崎県実施の「ひなた創生のための奨学金返還支援事業」の拡大」などの要望が出されました。

意見交換の中で、これらの要望事項は、必要な教育条件の維持向上や健全な学校運営を行うために取り組むべき行政課題として実施に向けて連携して検討することを確認しました。



研修

中央研修会

「中央研修会」では、議員研修に併せて先進事例視察などの調査研究活動を実施しており、今年度は、議員研修として、専門講師から、①「人口減少対策と東京一極集中について」、②「南海トラフ巨大地震に備える～孤立する宮崎が生き残るために」、③「生成AIの衝撃～人工知能時代をどう生きるか」をテーマに勉強しました。

先進事例視察研修では、「キャンノンマーケティングジャパン(株)」で、キャンノンの映像技術やICTを使っている製品が、世界でも高い評価と信頼を得ており、キャンノン製品とパートナー企業との製品を融合させたソリューションを使った地域貢献や、世界的なDXの波の中で、先端技術を駆使した最新の製品展開と今後の市場をとらえた製品展開についてを視察しました。

また、「日本マイクロソフト(株)」で、将来的に生産年齢人口が大幅に減少することが懸念され、人材の確保が難しい中あらゆる分野でデジタル技術の力により生産性を上げていく必要があります。IT企業の中でも最先端技術を提供している日本マイクロソフトから働き方改革や活用が期待されているAI技術の目覚ましい進展ぶりを視察しました。



東京研修会場にて

「ベーカリー事業を通しての地域づくり、人づくり」の取組についての勉強会

株式会社はとや 代表取締役社長 須百 久史氏を講師に招き、「ベーカリー事業を通しての地域づくり、人づくり」の取組について、勉強しました。

鹿児島県志布志市で、2007年「はとやベーカリー」を開業、2014年ビジネスセミナーをきっかけに「業態を商売からビジネスへの脱却」をテーマに、1店舗主義から多店舗展開へ方針転換されました。

2017年には、フランチャイズ事業をスタートさせ、6年間で1店舗から現在50店舗、グループ年商1億5千万円から現在30億円、スタッフ30人から500人、年間のグループ来店客数は2024年4月時点で、350万人と飛躍的に発展を遂げました。また、「人づくりはパンづくり」をテーマに、職人に頼らない全国初素人からのベーカリーチェーン店を標榜し、困難であるとされる「理念組織経営」を大成功へと導いてきました。

今後は、全国初SDGs廃棄ゼロのベーカリー経営を目標に、全国の中小企業者向けの経営セミナーを積極的に開催していきます。ベーカリー海外事業を含め2026年には100店舗達成、2028年にはベーカリー専門学校事業など5大事業での100億円企業達成に向けて鋭意努力中です。

このように、ベーカリー事業の業態を時代の要請と市場動向を見極めた戦略的経営は、地域雇用の拡大と人づくり、ひいては地方創生にとって、大いに勉強になりました。



調査研究

総務政策部会

島根県松江市で、島根県に伝わる文化芸術としての代表的な神楽「佐陀神楽」「大元神楽」「大土地神楽」「島後久見神楽」の振興、保存・継承についての取組について、視察調査しました。神楽の保存・継承は、地域振興や維持につながるため、調査研究として、①各地の神楽比較研究 ②神楽と地域創造 ③祭礼と芸能に関する研究等が実施されており、研究成果の情報発信も積極的に行われています。

課題としては、地域の過疎化や高齢化による後継者不足、神楽の価値を高める手だて及び国への支援プログラムの提案等があります。

広島県広島市では、令和6年3月策定の「広島県地域公共交通ビジョン」について、視察調査しました。目指す姿は、県民の暮らしと、地域・経済の共創を支え、広島県の価値を高める社会基盤としての地域

公共交通の実現であります。基本的な考え方は、人の移動に着目、データ活用と未来からの視点、広島県の地域類型(6つのパターン)の設定であります。

また、公共交通の利便性と持続可能性の向上を目的として、交通事業者、利用者、受益者が主体的に連携し、デジタル技術を活用しながら、交通と生活サービスの相乗効果を生み出す取組「広島型MaaS推進事業」について、視察調査しました。

その中で、LINEを活用した地域住民によるボランティア輸送の持続可能性を高める取組としての世羅町の社会実装計画は、参考となりました。



島根県議会にて

厚生部会

令和元年の合計特殊出生率が日本トップクラスの2.95を記録した岡山県倉敷市で、町独自の子育て支援策や若者定住施策など少子化対策の取組を視察調査しました。特に、少子化による人口減少が、倉敷市に住むすべての人に関係する最大の課題であるとの理念の元、少子化対策は、最大の高齢者福祉であるとして取り組まれており、海外メディアからも注目されています。

少子化対策の経済的支援の主な例として、①特定不妊治療費の助成 ②出産祝い金 ③小中学校給食費、教育教材費の無償化 ④高校生までの医療費無料、就学支援金 ⑤在宅育児をする保護者への支援金など充実した支援制度が創設されていました。

また、「地域と行政につながる伴走型の産前産後のケア」「地域と子育て拠点施設なぎチャイルドホーム」「12人のALT配置事業」「しごとコンビニ事業」「雇用の創

出としての企業誘致」「分譲住宅の整備」など子育て支援策としてユニークな取組がなされており、大いに参考になりました。

また、スーパーから出る食品ロスは、全国で60万トンに上りますが、SDGsでは、2030年までに食品ロスの半減を掲げており、その目標を前倒して実現しそうな岡山県のスーパー「株式会社ハローズ」を視察調査しました。

このスーパーでは、食品ロスを大幅に減らした上で、それでも出るロスをフードバンクに寄付しています。食品を廃棄せず社会全体で有効に活用していく取組は全国へと広まりつつあります。さらに、フードバンクを通さず引き取り団体が近くのハローズの店舗に直接取りに来る仕組み「ハローズモデル」を確立し、一躍脚光を浴びています。



(株)ハローズにて

商工建設部会

本県とソウルを結ぶ定期便を運航しているソウル広域市のアジアナ航空で、令和6年12月18日から週7往復14便に増便となった運航状況や経済波及効果等について、視察調査しました。

今後、本県と韓国との文化交流や経済交流がこれまでも増して活発化すると同時に、観光誘客の増加に拍車がかかるものと期待されます。

また、宮崎県職員を派遣しているCLAIR(自治体国際化協会)ソウル事務所、本県の観光・物産・福祉に役立つ

つ海外情報のPRや反響等について視察調査しました。

さらに、JNTO(日本政府観光局)ソウル事務所及びロッテ観光開発で、韓国の訪日旅行動向や経済動向について、視察調査しました。

これら韓国の海外情報や経済指標は、今後の本県の商工観光・経済施策を実施する上で、大いに参考となりました。



アジアナ航空 ソウル支店にて

環境農林水産部会

東京都八丈島八丈町で、離島の農業を取り巻く環境と施策について、視察調査しました。

八丈島の気候は、高温多湿で雨が多く、風が強いため、切り葉や観葉鉢物などの花き園芸が盛んに行われており、中でもフェニックス・ロベの切り葉は国内最大の生産地となっている。

八丈島で農業を始めるまでの八丈町の農活支援策として、連絡・技術習得・計画・農地取得・就農開始など就農者向けに段階に応じた濃密な支援策が準備されており参考となりました。

また、農業用施設のDX化により、農業者の省力化と作業の効率化、生産物の高品質化に向けた取組を実施

し試験運用を行っている「八丈町農業担い手育成研修センター」を現地視察しました。

また、「未来に残す東京の農地プロジェクト」の一環として、八丈町の「農地の創出・再生支援事業」の取組を調査しました。

長田商店では、イタリアのスローフード協会から認定された名産品「八丈島くさや」の歴史・製造過程と販売所を現地視察しました。



八丈島くさや(長田商店)にて

文教警察企業部会

現在、本県をはじめ全国的に、小・中不登校の子どもの数が29万9048人と増え続けている中、教育機会確保法第10条に基づく初の私立小学校特例校である「東京シューレ江戸川小学校」を視察調査しました。本学の特色は、①子どもがつくる・子どもとつくる ②子ども中心・子どもが大切にされる ③体験を通して学ぶ ④異年齢で学ぶ子どもが主人公の学校づくりが進められていました。また、地域連携型の学校として、地域・行政・NPOとの協働作業による教育が展開されていました。本学のモットー及び課題として、①不登校の子ども・保護者への共感と理解 ②子ども一人ひとりが自己肯定感を培い、安心と自信を得て歩める成長支援 ③多様な学びがもつとできる体制づくり ④教育機会確保法の周知 ⑤社会はどんどん変化している。今、新しい教育を開く好機とすべきなど不登校対策として示唆に富む内容であり、大いに勉強させられました。

特別支援学校である「東京都立志村学園」を視察調査しました。本校の目標は、教育を通して児童・生徒のQOLを向上させる学校・特別支援教育のトップリーダーとしての学校です。特に、肢体不自由教育部門(小学部・中学部・高等部)では、障がいに応じたカリキュラムが準備されており、自立と社会参加を目標に、個々に応じた指導と支援が充実していました。高等部就業技術科では、生徒全員の企業就労を目指し、職業に関する教科として、①ビルメンテナンスコース ②流通・都市農園芸サービスコース ③食品加工コース ④介護・コミュニケーションコースが設置されており、専門性を身に付けることができるなど充実しており、勉強になりました。



東京都立志村学園にて